

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期中種子町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県熊毛郡中種子町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県熊毛郡中種子町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1960年国勢調査時の19,321人をピークに減少しており、2020年国勢調査時では7,539人、住民基本台帳によると2024年12月末現在で7,301人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の総人口は現在人口の半数以下である3,206人となることが見込まれている。【人口】

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は総人口と同様に減少傾向で推移しており、1985年の2,404人をピークに減少し、2024年には783人となる一方、老年人口（65歳以上）は1995年の2,371人から2024年には2,935人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の7,179人をピークに減少傾向にあり、2024年には3,384人となっている。【年齢3区分別の人口】

自然動態をみると、出生数は1998年の96人をピークに減少し、2024年には26人となっている。その一方で、死亡数は2024年には151人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲125人（自然減）となっている。【総人口の社会動態】

社会動態をみると、1997年には転入者（481人）が転出者（477人）を上回る社会増（4人）であった。しかし、本町の基幹産業である農業をはじめとした産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2024年には▲76人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自

然減)や、転出者の増加(社会減)等が原因と考えられる。【総人口の自然動態】

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。【『地域の現状』の原因となる、地域の課題】

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。【『地域の課題』で分析した課題を解決するための取組】

- ・基本目標 1 安心して働き、暮らせる生活環境の創生
- ・基本目標 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ・基本目標 3 関係人口の量的拡大・質的向上
- ・基本目標 4 新時代のインフラ整備と AI・デジタル等の新技術の活用
- ・基本目標 5 持続可能で特色ある地域づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	予約型乗合タクシー利用者数	350人	600人	基本目標 1
ア	コミュニティバス利用人数	3,907人	5,000人	基本目標 1
ア	デジタル版広報誌利用者数	126人	500人	基本目標 1
ア	公式LINE登録者数(延べ)	853人	1,300人	基本目標 1
ア	破損等についてアプリによる報告件数	一件	20件	基本目標 1

ア	ハザードマップ利用率	－%	30%	基本目標 1
イ	栽培面積	170ha	200ha	基本目標 2
イ	新規参入農家数	－件	5 件	基本目標 2
イ	栽培技術研修参加者数	10 人	50 人	基本目標 2
イ	新規就農者数	－人	2 人以上	基本目標 2
イ	中古機械及び施設マッチング件数	－件	5 件以上	基本目標 2
イ	人材派遣利用回数	－回	10 回以上	基本目標 2
イ	新システムによる面積調査率	0 %	50%	基本目標 2
イ	職員による現地確認回数削減率	0 %	50%	基本目標 2
イ	利用農家数（新規登録） （センサー活用による施肥・病虫害防除）	5 件	100 件	基本目標 2
イ	飼料作物生産量増加率	－%	10%	基本目標 2
イ	作業別労働時間削減率	－%	15%	基本目標 2
イ	六次産業化件数（商品開発・観光等）	0 品目	5 品目	基本目標 2
イ	国内外販路開拓件数（商品開発）	0 件	3 件	基本目標 2
イ	新規宿泊施設開設数	3 件	1 件	基本目標 2
イ	年間宿泊者数	24,306 人	26,000 人	基本目標 2
ウ	参加者数（体験型イベント）	－人	200人	基本目標 3
ウ	関係人口増加数	－人	50 人	基本目標 3
ウ	年間来訪者数	－人	50 人	基本目標 3
ウ	地場産品売上高	－千円	100,000 千円	基本目標 3
ウ	滞在時間平均延長率	－%	20%	基本目標 3

ウ	寮利用者数	0人	40人	基本目標3
ウ	新規雇用創出数	0件	5件	基本目標3
ウ	新規誘致した農業法人数	0法人	1法人	基本目標3
ウ	集積した農地面積	0ha	10ha	基本目標3
ウ	研修プログラム参加者数	0人	30人	基本目標3
ウ	合宿団体数	5団体/年	20団体/年	基本目標3
ウ	年間利用回数	45回/年	100回/年	基本目標3
エ	DX活用した申請手続項目数(積算)	5件	15件	基本目標4
エ	オンライン申請利用者数	－人	500人	基本目標4
エ	処理時間短縮率	－%	30%	基本目標4
エ	定期点検実施回数	－回	24回	基本目標4
エ	点検後修繕完了件数	－件	10件	基本目標4
エ	ドローンによる調査実施回数	－回	5回	基本目標4
エ	被害評価報告書作成件数	－件	5件	基本目標4
エ	石綿管残延長	4,670m	0m	基本目標4
エ	遠隔監視システムによる管理施設数(水位、流量計)	8施設	13施設	基本目標4
エ	遠隔監視システムによる管理施設数(カメラ)	0施設	4施設	基本目標4
エ	スマートメーター設置による流量管理・検針	0戸	600戸	基本目標4
オ	人材派遣者数	0人	30人	基本目標5
オ	申請者数	－人	10人	基本目標5
オ	研修参加人数	－人	10人	基本目標5
オ	新規就職者数(奨励金受給者)	－人	10人	基本目標5
オ	通いの場数	44か所	50か所	基本目標5

オ	通いの場参加者数	554 人	600 人	基本目標 5
オ	老人クラブ数	18 団体	20 団体	基本目標 5
オ	認知症サポーター数	一人	100 人	基本目標 5
オ	チームオレンジ数	一チーム	10 チーム	基本目標 5
オ	GPS・見守りシステム活用数	一件	50 件	基本目標 5
オ	就労支援プログラム参加人数	1 人	5 人	基本目標 5
オ	ボランティア活動参加人数	一人	20 人	基本目標 5
オ	定期フォーラム開催回数	一回	6 回	基本目標 5
オ	特定健診受診率向上	43.2%	60.0%	基本目標 5
オ	長寿健診受診率向上	29.3%	30.0%	基本目標 5
オ	相談会等参加者数（年間）	一人	200 人	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

中種子町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

ウ 関係人口の量的拡大・質的向上

エ 新時代のインフラ整備と AI・デジタル等の新技術の活用

オ 持続可能で特色ある地域づくり

② 事業の内容

ア 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

安心して働き、暮らせる地域とするため、若者や女性にも選ばれるようなまちとなるための社会変革・意識改革や、魅力ある働き方・職場づくり、人づくりを進めます。

また、人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための将来を見据えた地域の拠点づくりや、交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保、意欲と能力のある「民」の力をいかした人を惹き付けるまちづくりを始めとする官民連携の推進、災害から守るための防災力強化などを図ります。

【具体的な事業】

- ・公共交通充実事業
- ・町広報誌・情報発信充実事業
- ・公園・緑地維持管理事業 等

イ 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといった本町のポテンシャルを最大限にいかすため、様々な「新結合」を生み出すことにより、本町経済に活力を創出し、本町の潜在的な成長力を引き出していきます。

今後、更なる需要の減少が懸念される中、本町全体が豊かになるためには、特にサービス産業の生産性を向上させていくことが必要です。地域資源やサービスの高付加価値化により、拡大するインバウンドの需要を最大限取り込むことなどを通じ、本町が稼ぐ力を高めることが必要です。

国が掲げる「地方イノベーション創生構想」の実現に向け、①地域資源を最大限活用した高付加価値を図る「施策の新結合」、②本町内外の様々な関係者の連携・協働、地域の若者や女性などの活躍促進に加え、地域外の新たな人材を呼び込む「人材の新結合」、③イノベーションの果実である AI・デジタル技術等の新しい技術を組み合わせる「技術の新結合」に取り組みます。

【具体的な事業】

- ・ でん粉用原料用甘藷作付面積拡大事業
- ・ 就農支援事業
- ・ 作物面積調査センシング化事業 等

ウ 関係人口の量的拡大・質的向上

本町は、過疎化が進むとともに、町外に人口が流出し、地域コミュニティや地域経済の持続可能性に悪影響を与えています。

関係人口の創出に向けた都市部と本町の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進する施策の強化、都市部と本町の間や、本町の内外で人材をシェアする施策を進め、本町への新たな人の流れを創っていきます。

【具体的な事業】

- ・ 担い手確保と地域経済活性化事業
- ・ 観光振興プロジェクト
- ・ 外国人材及び季節労働者向け寮の建設事業 等

エ 新時代のインフラ整備と AI・デジタル等の新技術の活用

GX（グリーン・トランスフォーメーション）・DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、産業構造や立地動向の変容をもたらしており、生活環境を改善するポテンシャルを秘めた新しい技術を活用することが重要です。また GX・DX が進展する新時代に、地域経済や地域社会を円滑に適応させていくことが重要です。

このため、生活環境や地方経済を支える従来の基盤整備に加え、GX・DX によって創出・成長する新たな産業の集積に向け、ワット・ビット連携などによるインフラ整備等を進め、面的に展開していきます。また最先端の技術を用いて誰もが豊かに暮らせる社会（Society5.0）の実現に向け、AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術を徹底的に活用し、地方創生の推進を図っていきます。

【具体的な事業】

- ・ 行政手続きオンライン化事業
- ・ 交流の輪が広がる道路網の整備事業

- ・ドローン活用による農地・農業用施設災害調査事業 等

オ 持続可能で特色ある地域づくり

本町の将来像である「”よいらーいき”でつなぐ人の和と豊かな自然が織りなす”躍動なかたね”」のもと、好循環を生むまちを創造するために、離島の地域資源を活かし、豊かな文化と環境とともに暮らせるまちづくりを推進します。町民にとって暮らしやすく「住みたい」「住み続けたい」と思える住環境の整備・維持、生活・産業基盤の整備と効果的な活用を図るために、中心市街地の活性化、周辺地域の振興など機能的で利便性の高いまちづくりを推進します。

また、将来にわたり持続可能で活気ある地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など、その地域に暮らす誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を目指します。

【具体的な事業】

- ・持続可能な循環型農業支援事業
- ・介護・福祉人材確保事業
- ・介護予防と生きがいや社会参加促進事業 等

※なお、詳細は総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

400,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度2月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで